

チェコ 10月の動き

上院改選で連立与党が安定多数を維持 - 地方選では与党の ANO2011 が勝利

10月17、18日に実施された上院の改選第2回投票で、与党・チェコ社会民主党（CSSD）は9議席失ったが、他の連立与党の健闘により、与党3党で安定多数となる49議席を確保した。

< 与党3党で6割の議席を確保 >

上院（81議席）の3分の1相当の議席（27）改選のための第1回投票は10月10、11日に、全国市町村議会選挙と同時に実施された。2年ごとに3分の1の議席を対象に実施される上院改選は、第1回投票で当該選挙区において得票率50%以上の候補者がいた場合はその候補者が当選、いない場合には得票率上位2人の間で、第2回投票が行われる。今回は第1回投票で当選を決めた候補者はおらず、27の選挙区全てで第2回投票が実施された。

候補者数は、最大与党のCSSDが19人で、連立与党のANO2011が9人、同じくキリスト教民主連合＝チェコ人民党（KDU＝CSL）が9人、野党側は市民民主党（ODS）が7人、TOP09が4人、無所属市町村運動（STAN）1人、緑の党2人、その他3人だった。今回改選対象となった選挙区のうち、19人がCSSDの議席だったため、同党は候補者全員が当選しても現状維持という状況に置かれていた。

第2回投票の結果、CSSDの獲得議席数は10にとどまり、上院で9議席を失った（表参照）。一方、連立与党のKDU＝CSLとANO2011がそれぞれ5議席、4議席伸ばした結果、与

党3党で安定多数となる60%の議席を確保した。

改選前後の上院の構成

政党名	前回選挙後の議席数	今回選挙後の議席数	議席の増減数
チェコ社会民主党（CSSD）	44	35	△9
市民民主党（ODS）	15	14	△1
キリスト教民主連合＝チェコ人民党（KDU＝CSL）	5	10	5
TOP 09 + STAN	4	4	0
ANO 2011	0	4	4
ボヘミア＝モラビア共産党（KSCM）	2	1	△1
緑の党	2	4	2
その他	9	9	0

*太字は与党

（出所）チェコ統計局、上院議会

上院の改選結果について、CSSD党首のボフスラフ・ソボトカ首相は「現在の政策が支持されている事実を明確に示したもの。CSSDは9議席失ったものの、依然として上院で最大政党の地位を維持している。さらに、CSSDが圧勝した2008、2012年の選挙当時は中道右派内閣に反対する野党として支持を得たが、今回、与党として臨んだ選挙で初めて第1党となった意義は大きい」と述べた。

ただし、今回の上院改選の勝者はKDU＝CSLというのがメディアの見方だ。同党の現職議員は改選対象となっていなかったため、今回当選した5人がそのまま全体の議席増加数となっている。2013年の下院選挙で下院に復活し、内閣入りも果たしたKDU＝CSLは、2014年5月の欧州議会選挙でも議員数を1人増やすなど、着実に支持層を広げている。今回の上院改選では、伝統的に同党の支持母体であるキリスト教徒が多いモラビア地方の都市のみならず、プラハ（1区）、ブルノといった大都市でも当選者を出しており、同党が

新たな支持層の獲得に成功したことが分かる。パベル・ビェロフラデック KDU=CSL 党首は「KDU=CSL は日ごとに強化されつつある。有権者は、われわれの誠実な、マーケティング的ではない政治を評価している」と述べた。

また、今回、KDU=CSL と選挙協力関係を結んでいた緑の党も 2 議席獲得し、上院の議席数を倍増した。両党は、社会学者で劇作家のズデニェック・パポウシェック氏、カレル大学医学部教授のパーツラフ・ハンブル氏という知識人を候補者に立てており、メディアはこれが勝因と分析している。

<地方選では ANO2011 が 9 都市で第 1 党に>

10 月 10、11 日には、上院改選第 1 回投票と同時に、市町村議会選挙が実施された。全国 6,375 の市町村議会の議員計 6 万 2,121 人が市町村単位の比例代表制で選出されたが、得票率では、与党の ANO2011 が 14.59%と、CSSD の 12.65%を抑えた。その他の主要政党の得票率は無所属 11.67%、ODS が 9.01%、TOP09 が 8.40%、ボヘミア・モラビア共産党 (KSCM) が 7.80%、KDU=CSL が 4.91%の順となっている。

ANO2011 は、特に大都市で強く、プラハを含む 13 州（広域地方）都のうち 9 都市で第 1 党となる大勝利を収めた。

伝統的に右派政党の基盤とされているプラハ市議選では、ANO2011 が得票率 22.08%で 65 議席中 17 議席を獲得、現役のトマーシュ・フデチェック市長が属する TOP09 の 20.07%（16 議席）を僅差で上回り、首都議会第 1 党の座を占めた。1993 年のチェコ独立以降、プラハ市議会選挙で ODS と TOP09 以外の政党が第 1 党となったのは、今回が初めて。た

だし、結果が僅差であることから、地方政府の安定のためには、他党との連立が必要となる。しかし、与党 CSSD が獲得した議席数 8 と、同じく与党の KDU=CSL を含む 3 党連合（KDU=CSL+緑の党+STAN）の 8 議席を合わせても 33 議席で、過半数を 1 議席上回っているにすぎない。そこで ANO2011 は、今回新たに 4 議席を得て市議会入りした海賊党とも交渉する意向を表明したが、海賊党は ANO 2011 やその他既存の大政党との連立を組む意志はないとこれを拒否した。そのため、結局 ANO、CSSD、3 党連合で交渉を続行こととなり、10 月 31 日、連立地方政府確立で合意した。市長には ANO のアドリアナ・クルナーチョヴァー氏（54 歳）が就任する予定であるが、これが実現すれば、プラハ発の女性市長となる。

<投票率はいずれも最低を記録>

上院改選第 1 回投票の投票率は 38.62%、第 2 回投票は 16.69%で、ともに史上最低を記録した。地方選は 44.46%で、これも最低だった。

この要因の 1 つとして、ある社会学者は、2013 年 10 月の下院選挙に続き、2014 年 5 月に欧州議会選挙が行われ、そのわずか 5 ヶ月後に今回の上院改選と地方選挙と、選挙が頻繁に行われた点を挙げている。そして今後は、今回の上院改選と地方選のように同時期に選挙を実施する組み合わせを検討すべきだと指摘している。

一方、ミロシュ・ゼマン大統領が投票の義務化の検討を促す発言をするなど、政治家からは選挙法の抜本的改革を望む声も上がっている。ANO2011 党首のアンドレイ・バビシュ財務相は、週末に郊外のコテージなどに出掛

ける国民の習慣を考慮し、投票日を金曜日と土曜日ではなく、木曜日と金曜日に変更することを提唱した。また、ソボトカ首相は上院改選に関して、第1回投票と第2回投票の間を1週間から2週間に延長し、有権者が候補者の資質を検討する時間を増やすよう提起している。

政治・経済日誌

- 1日 ● 統計局は、2014年第2四半期のGDP成長率を、前年同期比+2.7%→+2.5%、前四半期比0%→+0.3%にそれぞれ修正した。同時に同局は、1990年以降のGDPリバイスを公式発表。これによると、2011年のGDPは38,230億コルナ→40,220億コルナ、2012年は38,460億コルナ→40,480億コルナにそれぞれ上方修正された。
- 財務省によると、1～9月の財政収支は344億コルナの赤字。赤字額は前年同期比で約40億コルナ下回っている。
 - 統計局によると、2013年の財政収支赤字のGDP比は1.3%で、2012年の4%より大幅に減少した。
- 2日 ● チェコ野菜生産者連盟によると、最初のダンピング価格における野菜輸入例が確認された。これはポーランド産キャベツの輸入で、チェコ産キャベツは1kgあたり3～3.5コルナであるのに対して、当該ポーランド産キャベツは1kg当たり約2コルナに価格設定がなされている。
- EYはその最新経済予測で、チェコのGDP成長率につき今年2.6%、2015年2.8%、2016年3%との予測を発表。
- 3日 ● 中銀は、マクロ経済指標どれをとってみても、経済が上向きになっていることを証明していると発表。特に賃金の急増がインフレ圧力となることが期待
- されるとしている。
- 9月上旬に実施された世論調査の結果、ゼマン大統領の支持率は64%、内閣支持率は49%であった。
 - 本日、食品輸入報告義務の強化を定めた政令の施行が開始される。これは動物性食品および植物性食品の一部に関して、輸入製品到着通知義務を、現行の検査開始1日前から2日前に変更し、且つ推定販売価格の報告も新たに義務づけたもの。
- 6日 ● 統計局によると、8月の小売売上増加率は、前年同月比2.7%（労働日数調整後4.4%）、前月比0.6%。
- 自動車輸入者連盟によると、1～9月の乗用車（新車）売上台数は141,470台で、前年同期比18%増大、欧州全体の売上増加率の2倍を記録した。9月単独では、増加率は19%となっている。1～9月売上をメーカー別にみると、トップはシュコダ（42,757台、前年同期比18%増）、以下ヒュンダイ（13,804台）、フォルクスワーゲン（13,358台）と続いている。
 - シュコダ・オートの9月の全世界売上台数は95,600台で、9月の数字としては過去最高を記録した。
- 7日 ● 統計局によると、8月の工業生産は、前年同月比5.2%減少した（労働日数調整値=2.7%減）。減少の要因は、シュコダ・オートとTPCA両社の夏季休業が8月初旬にあたったことにある。
- 統計局によると、8月の貿易収支の黒字額は15億コルナにとどまり、今年に入って最低を記録した。黒字減少の要因は、自動車、通信機器の輸出減にある。対ロシア輸出は74億コルナで、前年同月比4億1,400万コルナ減少した。
 - 統計局によると、8月の建設工事は、前年同月比0.9%減少した（労働日数調整値=0.5%増）。

- チェコ電信電話局の報告によると、2013年の国内電話会社の売上は計1,060億コルナで、前年比9%減少した。うち最大の売上減を記録したのは携帯電話サービス部門で、売上高は前年比80億コルナ減の590億コルナにとどまった。
- カナダのプレーザー研究所が発表した2012年世界経済自由度ランキングで、チェコは152カ国中42位、前回の52位より10位上昇した。トップは香港。チェコ経済・市場分析センター(CETA)は、チェコの順位上昇は、2012年2月における国内農地市場の対外開放が影響したものと分析している。
- 中古車の修理・事故歴調査会社 Cebiaによると、昨年のチェコ国内における乗用車盗難台数は10,736台、ドイツでは18,805台であった。これを盗難台数の登録総数に対する割合で見ると、チェコでは1,000台あたり2.23台で、ドイツの0.43台の5倍にあたる。チェコで盗難台数の最も多いのは、シュコダで、以下フォルクスワーゲン、フォード、ルノーとなっている。
- 8日 ● 労働局によると、9月末現在の失業率は7.3%で、前月比0.1%減少した。最高はモスト地方(北ボヘミア)の12.8%、最低はプラハ東の3.4%であった。
- 内閣は、運輸省草案の交通インフラ建設プロジェクトを承認した。これは2016年までに、総計2,330億コルナのプロジェクト200件を完了させることを目指したものだ。うち高速道路に関するものは80件で、総計400kmの新規道路建設が計画されている。
- ゼマン大統領は、地方開発相にカラ・シュレフトヴァー氏(37歳)を任命した。前地方開発相ヴェラ・ヨウロヴァー氏が欧州委員候補に選出されたため、その後任として任命されたもの。
- シュレフトヴァー氏は、2011年2月～2014年5月に地方開発省2014-2020年プログラム準備部長、2014年6月より内閣府EU基金部長を務めていた。
- 債権回収会社 Creditreformによると、2014年1～9月に破産宣告した会社(自営業含む)1,842社で、前年同期比約380社増大した。
- E15.czの報道を基にチェコ通信が伝えたところによると、市電販売会社イネコン・グループは、デトロイト市への市電6台供給に関する入札に参加、これを落札した。契約額は3,000万ドル、納入期限は2016年2～3四半期とされている。入札には、ドイツのシーメンス、スペインのCAFも参加した。
- 9日 ● 統計局によると、9月の消費者物価上昇率は前年同月比+0.7%、前月比Δ0.2%であった。前月比減少となった要因は、団体旅行価格の引き下げ。
- 市場調査会社 GfKによると、2014年上半年期における携帯電話機売上台数は130万で、前年同期比11%増。
- 価格比較サイト Heureka.czによると、今年のチェコのネットショップ・サイトの売上額は前年比16%増大し、670億コルナに達するものと予想される。ネットショップ・サイト数は37,200で、前年比200増。
- 外務省が15日に内閣に提出を予定している資料によると、ゼマン大統領の中国訪問は10月23～27日に実施される。
- 10日 ● 財務省によると、第3四半期末現在の国家債務は16,830億コルナで、前四半期比2億9,700万コルナ減少した。国民一人当たりでは、161,000コルナとなっている。
- 12日 ● 10、11日に実施された地方(市町村議会議員)選挙で、与党ANOがプラハを含む13州(広域地方)都のうち9都市

で第1党となる大勝利を取めた。得票率総計では、ANO=14.59%、CSSD（社民党）=12.65%、無所属=11.67%、ODS（市民民主党）=9.01%、TOP 09=8.40%、KSCM（共産党）=7.80%、KDU=CSL（キリスト教民主党=人民党）=4.91%となっている。また地方選と同時に実施された上院 1/3 議席改選第1回投票の結果、第2回投票への進出を果たした候補者が最も多かったのは、CSSDで19人、以下ANO:9人、KDU=CSL:8人、ODS:6人、STAN（市長・無所属の党）+TOP 09:4人、KDU=CSL + 緑の党:3人、その他4団体1名ずつとなっている。投票率は、地方選44.46%で、93年のチェコ=スロバキア分裂以降最低を記録、上院改選は38.62%であった。

- ウエスティングハウスのチェコ法人は、国内で新規原発施設の建設が実現する場合には、共同出資する用意があると発表した。同社は既に同様の出資プロジェクトをブルガリア、英国で実施している。産業貿易省は、このオファーを歓迎するとコメントしている。

- 13日 ●保険会社INGが毎年実施しているアンケート調査の結果、従業員を対象に雇用者が提供している福利厚生の中で、企業の利用率の高いものは以下のとおり：<（ ）内は、提供している企業数の、全回答企業数（171社）に対する割合>1. 携帯電話支給（89%）、2. 教育、研修費負担（81%）、3. 健康診断費負担（78%）4. 飲料（水）支給（75%）、5. 食券支給（74%）、6. 社用車支給（74%）、7. 贈呈品/一度限りのボーナス支給（68%）、8. 法定に上乗せした年金保険料（一部）負担（68%）、9. 生命保険料（一部）負担（49%）、10. スポーツ施設使

用料（一部）支給（42%）。

- 14日 ●中銀によると、8月の経常収支は155億コルナの赤字であった。赤字の最大要因は、168億コルナの対外配当支払。

- 15日 ●自動車工業会によると、1~9月の国内乗用車生産台数は936,151台で、前年同期比12.2%増大した。うちシュコダは564,517台（21.6%増）、ヒュンダイ233,030台（2.3%増）、TPCA138,604台（2.6%減）であった。

- EYの「M&Aバロメーター」によると、2014年上半期にチェコ国内で実現したM&A案件の合計額は42億6,000万ドル（930億コルナ）で、前年同期比84%増大した。

- プラハのカレル大学調査チームが作成した報告書によると、チェコの地方自治体入札案件のうち、その過程が公表されておらず不透明なものは全体の10%を占めているが、この割合は、欧州平均の3倍にあたる。

- 大手銀行CSOBが9月半ばに国内500社を対象に実施した調査の結果、「ウクライナ問題に関する欧米の対ロシア制裁は正しい措置である」と考えている企業が全体の70%を占めた。

- チェコ国家安全委員会は、プラハ国内5空港におけるエボラ感染チェック開始を承認した。これにより10月21日より、乗客はアライバル・カードに過去42日間（エボラ潜伏期間の2倍にあたる）に訪問・滞在した国の記載が義務づけられ、これにエボラ患者が急増しているアフリカ諸国が含まれる場合には、空港内の感染症専門医の診察が必要となる。

- 内閣は、11月1日付での公務員賃金3.5%引き上げを可決。平均引き上げ高は約650コルナとなる見通し。

- 16日 ●CEECリサーチ社によると、1~9月に国内で公布された入札の件数は6,883

で、前年同期比 20.4% 増大した。またその落札額の合計は 2 億 4,800 万コルナで、同 46.3% 増。

- コンサルティング会社 Capgemini によると、2013 年のチェコ国内の米ドル百万長者（自宅の不動産、消耗品、収集品、耐久消費財等を除いた投資可能資産額が 100 万ドル以上の人物）の数は 19,400 人で、前年比 8% 増大し、過去最高を記録した。全世界では 1,370 万人存在する。

19 日 ● 統計局によると、2013 年末現在のチェコの国家債務は 16 億 8,000 万コルナで、チェコ独立の 1993 年と比べ 10 倍増した。

- 銀行カード連盟によると、今年上半期にチェコ人が、国外を基盤とするネット・ショップにおける購買に費やした代金総計は 64 億コルナ。2013 年第 4 四半期は 26 億コルナ、2014 年第 1 四半期 31 億コルナ、第 2 四半期 33 億コルナと、主として電気製品と衣料品の値下げに伴い、需要は増大しつつある。

20 日 ● 本日午前 8 時より、国際線でチェコに到着する乗客に対する、エボラ予防チェック措置が開始される。過去 42 日間に西アフリカを訪れたことのある乗客は、体温測定を義務付けられる。アライバル・カードには、過去 42 日間に滞在した国の名前以外に、本人の氏名、生年月日、パスポート番号、電話番号、チェコにおける滞在場所、チェコ出発日、チェコ到着日、到着便名を記入する。

21 日 ● ムラーデック産業貿易相は、チェコインベストの正式長官に、カレル・クチェラ氏を任命すると発表。オンドジェイ・ヴォトゥルバ現長官は、副長官として新長官をサポートすることになる。クチェラ氏は 33 歳、プラハ・カレル大学法学部、経済大学卒。Deutsche

Post、コンサルティング会社 Accenture、M.C.Triton、チェコ・テレビで勤務後、2012 年以降は、フリーのコンサルタントをしている。マネージャー経験、国家機関での勤務経験がないことから、今回の抜擢と、地方選挙に ANO の候補者として立候補・後に辞退していた事実との関係がメディアで取り沙汰されているが、本人は議員候補辞退と、今回の長官任命との関係は否認している（クチェラ氏は、ムニーシェック・ポド・ブルディ市＜プラハ近郊＞議会議員に、ANO の候補者として名を連ねていたが、後に立候補をとりやめた）。ムラーデック産業貿易相は、クチェラ氏に関して、第 2 のマルチン・ヤーンとなることを期待していると述べた。ヤーン氏は、かつてのチェコインベスト長官で、その後 2004～2006 年には経済担当副首相も務めた人物。現在シュコダ・オートを経て、フォルクスワーゲン・ロシア社社長、チェコ自動車工業会会長を務めている。

- 連立与党は、新操短制度導入で合意。労働・社会福祉省は、数週間後に内閣に詳細プランを提出する。ソボトカ首相は、来年春までには施行開始したいとしている。

- 自動車工業会のヤーン会長は、今年の国内乗用車生産台数は 120 万台（前年比 6% 増）を超え、過去最高を記録することが予想されると述べた。これまでの最高は、2011 年の 119 万 5,000 台。

22 日 ● チェコ銀行連盟（CBA）は、そのマクロ経済予測リバイスを発表。2015 年の GDP 成長率につき、前回 7 月の発表時の 2.7% から 2.4% に下方修正した。2014 年については 2.4% で前回と同じ。その他失業率は 2014 年 7.6%、2015 年 7.3%、インフレ率は 2014 年 0.5%、2015 年 1.6%、コルナの対ユーロ・レート

は、2014年、2015年とも27.5コルナとして

- TPCAは、今年の生産台数について、昨年実績185,000台を8%上回る200,000台に達する見込みであると発表した。
- 上院は、医療施設における法定診察料（1回当たり30コルナ）、薬処方箋料（1枚当たり30コルナ）を来年1月より廃止する旨を定めた法案を可決。
- 上院は、出産補助金を2人目の子供に対しても支給することを定めた法案を可決した。
- 外務省領事部によると、上海＝プラハ間の直行便就航が実現すれば、毎週1,000人の乗客が利用するものと、中国側は予想している。

- 23日 ●上院は、医薬品、書籍、乳児食に対して、10%の新たな軽減率を導入する旨を定めた付加価値税改正案を可決した。VAT 10%の対象となる医薬品には、現在21%のVATが課せられているペット、家畜などの動物向け医薬品も含まれている。
- 上院は、個人所得税に関して、扶養対象の子供に関する免税額が、2人目以降の子供に対しても適用することを定めた所得税法改正案を可決した。
 - 上院は、現金取引の最高額を、現行の35万コルナから27万コルナに引き下げる旨を定めた法律を可決した。

- 24日 ●ゼマン大統領、4日間の中国訪問プログラムを開始。成都市で馬凱（ばがい）國務院副総理と、中国＝チェコ直行便就航の可能性について話し合いを行った。また中央ボヘミア地方自治体は、四川省と経済・貿易協力議定書を締結したほか、同地方内ニムブルク市にテレビ工場を有するChanghong社とパートナーシップ協定を締結した。Changhong社は、その生産拡大、およ

びR&Dセンター設立に、5億コルナ相当の対チェコ追加投資を予定していると述べた。

- 財務省は、マクロ経済をリバイス、今年のGDP成長率を2.7%から2.4%に下方修正した。これは算出方法がEU標準ESA 2010に移行したため。またインフレ率については、2014年0.6%から0.5%に、2015年1.7%から1.5%に下方修正、失業率も2014年6.4%から6.3%に下方修正した。
- 25日 ●中国公式訪問中のゼマン大統領は、天津市で、孫春蘭（そんしゅんらん）党委書記と会談、チェコは中国に対して、小型・中型航空機を供給する準備があると述べた。大統領はまた、中国の通信会社が、対チェコ投資に関心を示したとした上で、チェコは中国に対して、大気・水質汚染の除去など、環境改善を目的とした投資をオファーすることができる」と述べた。
- 26日 ●ゼマン大統領は、北京で開催されたチェコ＝中国ビジネス・フォーラムで、チェコは、EUの中国に対するビザ発給手続き簡素化、最終的にはビザ義務廃止を目指してネゴを進めていくとともに、チェコは現在、中国の外交官パスポート保持者に対して、ビザ取得義務を廃止することを検討していると述べた。また同大統領の中国銀行代表者との会談後、チェコ大統領府は、同銀行は2015年にチェコ支店を開設すると発表した。ゼマン大統領は更にチェコ＝中国間の直行便就航に関する協定に関して、手続き上の問題のため今回は調印されないが、来年の春に予定されているソボトカ首相の中国訪問の際に実現するであろうと述べた。更にゼマン大統領は、中国の習近平（しゅう きんぺい）国家主席との会談の席で、チェコはチベット、台湾

をも含めた中国の統一領土を尊重し、同国の内政問題には介入しないと述べた。

28日 ● 統計局によると、国内の工業部門の企業のうち、チェコ資本の企業は40～50%に過ぎない。同部門における外資系企業の、2012年の売上総額は、全体の58.9%を占めた。

● 統計局によると、平均賃金は1989年の3,170コルナから、2014年にはその8倍の25,800コルナに増大した。一方インフレ分を調整した実質賃金は25年間に52%増大した。このグロス実質賃金上昇率52%は、GDP上昇率にはほぼ匹敵する。

29日 ● 車両アシスト・サービス供給会社ÚAMK, a. s.とEuroTestが、欧州12都市を対象に実施した価格調査の結果、20種類の商品、サービス（公共交通機関チケット、博物館、動物園入場料、レストラン食事、飲料、絵葉書、歯ブラシなど）価格を合計した金額が最も高かったのはオスロで163ユーロ、最低は41ユーロのベオグラードであった。プラハは69ユーロで4番目に安い。なお、プラハはビール一杯の価格（1ユーロ）で、最低となっている。

● 世銀と国際金融公社（IFC）が発表した「Doing Business 2014」の総合ビジネス環境国別ランキングで、チェコは189カ国中44位で、前年より3位上昇したが、依然としてヴィシエグレード4国中最下位にとどまっている（スロバキア＝37位、ハンガリー＝30位、ポーランド＝32位）。チェコは、特に「建設許可取得」項目で、139位と下位にランクされている。トップはシンガポール、日本は29位。

31日 ● 10月半ばに実施された、政治家支持に関する世論調査の結果、もっと支持率の高い政治家は、バビシュ財務相

（ANO党首）で、支持率71%であった。以下ヨウロヴァー欧州委員（ANO、前地方開発省、59%）、ソボトカ首相（CSSD、56%）となっている。